



第5章 ディスカッション

「過渡期の都市計画を日本で進めるには？」

メタデータ	言語: ja 出版者: 大阪公立大都市科学・防災研究センター 公開日: 2024-03-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 越智, 郁乃, 川崎, 修良, 長嶋, 由紀子, Gangloff, Emmanuelle, 友谷, 知己 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10466/0002000479

第5章

ディスカッション

「過渡期の都市計画を日本で進めるには？」

越智郁乃、川崎修良、長嶋由紀子、
Emmanuelle Gangloff（訳：友谷知己、監修：高田祐輔）

越智 前回のシンポジウムと比べて今回のシンポジウムにおける新たな知見は何かという重要な質問がきております。こちらをまず川崎先生にお答えいた後に、川崎先生、ガングロフ先生から長嶋先生へリプライをいただこうと思います。

川崎 まさしく今から長嶋先生にリプライしたい内容と関係しますが、今回のシンポジウムでは日仏の差異が事例としての表面的な部分だけではなく、政治や統治機構であったり、職能家の立場であったり、公共空間に対する市民の課題意識など、文化プロジェクトと都市計画の関係を成立させる都市経営にあたっての多様な背景を問うところまでディスカッションが進んだところにあります。長嶋先生からは、これまで私たちが言語化できていたところとできていなかったところの境目、一番もどかしかった部分をご指摘いただけたと思います。

まず、機動的な政策実施が可能な制度的背景と専門的人材が果たす役割は何かという問いがありました。フランスでは、特に人、専門性と個性を持った職能家に、長期間にわたってプロジェクトに取り組む約束と権限が担保されていることが大きいと感じています。今回のシンポジウムでは触れなかった事例ですが、フランス、ナント市にある川の中洲であるナント島はかつて市の造船所があったエリアで、再開発によって「機械仕掛けの巨大な

象 (Le Grand Éléphant) 」のある象徴的な広場や、ガングロフ先生の所属する建築大学 (Ecole Nationale Supérieure d'Architecture de Nantes) のような公共施設、集合住宅などが整備され、その再開発は今も続いています。ナント島の都市開発を担う地方公共会社、地方公共会社は 2010 年に制度化された公共の資本で運営されつつ独立性が担保された会社のことですが、その地方公共会社である Samoa (Société d'Aménagement de la Métropole Ouest Atlantique) は、ナント島の再開発を 30 年にわたる過渡期の都市計画と説明しています。Samoa 自体は 2003 年に設立されています。20 年以上にわたり同じ公共の会社が再開発を手がけ、都市計画分野の責任者も 10 年等の長い任期を持って任されます。顔の見えない組織の役職ではなく、選ばれて市民からも顔が見える責任者としてプロジェクトに携わります。ナント市全体の文化芸術政策のアートディレクターは、ナント市が文化都市に舵を切った 1989 年からジャン・ブレイズ (Jean Blaise) 氏が担っています。

長嶋先生からは地方行政として議会多数派が安定多数を確保しやすい状況と合わせて、都市計画が議会決定事項であることもご指摘がありました。こちらでも市民が都市計画に関心を持つために非常に重要な要素だと思います。日本の場合は都市計画についてはマスタープランの作成すら議決事項ではありません。日本の都市計画は市民の意思決定から遠く離れた場所にある、と言えるかもしれません。その上位にある総合計画が議決事項であるから民意が担保されているといった議論がありましたが、総合計画については 2011 年に地方自治法が改正され、策定の義務がなくなりました。これには計画策定を国が担保するのではなく自治の中で位置づけさせるという意図があったと考えますが、議決事項のある計画を都市計画レベルに下げているといった議論は見られません。地方自治の視点で計画の位置付けを考えていくことも日本の一つの課題と言えるでしょう。

領域横断性については、ナントの緑地環境局でのインタビューから、例えば緑地行政も非常に広い裁量を持っていることが伺えました。芸術祭事務局と連携しつつも、自部局の管理する植物園や公園については独自予算でアーティストを招致し、緑地環境行政の視点から都市空間のイメージを形成するような意図を持って展示を行うなど、過渡期の都市計画の視点を持

って関わっていました。プロジェクトの予算を分け合う形ではなく、部局の予算を使ってプロジェクトに参画している。そして横断的な調整役や説得役をプロジェクトリーダーとしての芸術監督が担っている様子が見えました。時限的なプロジェクトと言いつつも、恒久的な予算を持っている部局が関わっていくことで、時限が終わった後に行政の変化が残る、こういった点も日本の芸術祭と比べて「過渡期」という感覚があると思います。

コメントの後半でいただきました公共空間、パブリック、まちづくりについては、フランス語の« appropriation »すなわち「自分のものにする」というキーワードがあがりました。京都のまちなかにおいて私が課題だと思うことは、元々は地域の住民のものであったはずの都市空間が近代化の中で公的な機能を持たされてしまい、それを住民が取り戻す意識を持つことにあるのではないかと考えています。ですからフランスの都市のパブリックとはまた意味が異なるわけです。2年前のシンポジウムでは、私は京都の白川の中に茶室を浮かべ、人々を招いて景観について対話するプログラムを紹介しました。これは元々地域の方々の生活空間であった河川空間が、治水・利水を最優先して行政が管理する空間になってしまったものを、現代的に市民の場所として取り戻す意図を込めて実施してきました。京都では先週末に行われた地蔵盆等も象徴的なイベントと思います。町によっては自動車交通を止めて子供のための遊びの空間とセレモニーの場を作り出します。これはもともとコミュニティの持っていた空間の取り戻し« réappropriation »なのではないかと思っています。

そういった意味では、日本の芸術祭が実施される自治体の範囲は大きすぎるのかもしれませんが。コミュンが残っているフランスと異なり、日本の基礎自治体は合併を繰り返し最小単位の自治の範囲がとても大きなものとなっています。地縁としてつながりをもって感じられるコミュニティの範囲より相当に自治の単位が大きい。これはまだ十分な考察ができていませんが、新潟市の「水と土の芸術祭」などを見ていると新潟市内の公的な作品展示より、市民プロジェクトとして実施された小須戸地域等の取り組みの方が、アートプロジェクトを通して地域に残されたものが大きいと感じています。日本でまちづくりと言うときに「まち」の指すものは何かについて

慎重にならなければならないと思います。それは自治の問題ともつながっています。公共政策としての文化的な予算の付け方についても議論が必要なのだと思います。

ガングロフ 私の方からも少し付け加えさせていただきます。この過渡期の都市計画の問題に関しまして、前回のシンポジウムが行われた2年前と現在の違いを踏まえて述べたいと思います。過渡期の都市計画は非常に新しいものであり、非常に実験的なものでした。まずはレンヌのパスツール館がありましたし、それから **Transfert** (トランスフェール) など、いろいろな実験プロジェクトが実施されていきましたが、現在これらの文化プロジェクトが終了に向かっています。現在と昔の違いというのはこれらの取り組みの文脈から、公共政策がどう発展したのかなど、どのような情報を引き出すかという段階に差し掛かっているということだと思います。

もう一つ申し上げたいのは、先程川崎先生が規模の変化の話をされましたが、フランスの場合はローカルなものが広くなり、国全体で展開されるようになった点です。あらゆるテーマで、誰に対してでも。サードプレイスについても先程触れられました。この規模の拡大は、コロナ期に一層加速しました。緑の党の躍進が見られた、2020年の統一地方選挙の結果も寄与しています。例えば緑の党が市政を握るグルノーブルでは、過渡期の都市計画を担当する専門職が作られました。この問題を扱う機関の組織化、人的動員力など、地方政治の影響力は無視できません。

最後にもう一点、長嶋先生の話に関連してですが、アーティストの側から、おっしゃる通りフランスにおきましては路上アートが展開していますし、文化プロジェクトと都市計画との絡み合いが見られますが、この2年間、サードプレイスや過渡期の都市計画の急速な拡大した背景には、都市を専門とするユルバニストの側の積極的な関わりが挙げられます。また、法律面での後押しも無視できません。パトリック・ブーシャン (**Patrick Bouchain**) という建築家の実験的なプロジェクトを展開しています。彼のプロジェクトの背景にあるのは、法律で、確か2016年だったと思いますが、実験という要素が明文化されたことです。また、長嶋先生から、コロナ危機に際しての

経済再活性化策、「France Relance」についての言及がありました。私はコロナ危機が都市生成に与えた影響というテーマについての調査を2年ほど行っています。フランスで、過渡期の都市計画、一時的な都市計画が緊急の課題に迅速に対応出来る手段として取り扱われたことを共有したいと思います。

少し例をあげますと、ソーシャルディスタンスがフランスでも導入されました。隣人と数メートルの距離を空けなければならないことになりました。様々な標識などが用いられ、街のあちこちにこれが貼られて指示がなされるということになりました。公共交通を避けて移動してもらう観点から、歩行者専用道路や自転車専用道路が敷設されました。簡単な標識が、一時的な自転車道を可能にしました。これも非常に素早く一月ぐらいでフランスの非常に多くの場所で市民の目に見える形でなされたわけです。この自転車専用道路、コロナ道と呼ばれていますが、道路の一部を変更することの影響を見る、実験的な取り組みでした。現在ではこの80%がそのまま残り、恒久化しています。

このテーマで、最後の付け加えですが、緊急事態の際、都市で実験が展開されてきたこととの関連で、一時的な都市計画、とりわけナントに再度触れたいと思います。ナントは、様々なことを実験するために、非常に様々なものが設置されてきました。短期の間、やってみよう。もしそれがうまくいかなかった場合、人々の支持が得られなかった場合は撤去すればいいだけの話です。もし必要性が認められて、そのまま残すのであれば、そのための措置が行われます。

これらの実験的な取り組みは、低予算で実施されました。ほとんどお金が掛かっていません。1年間で全然上手くいかなかったからやめてしまったというプロジェクトがたくさんあります。「残念だったね」という軽い態度で取りやめられます。ナントでのやりかたというのはとにかく実験してみる。結果を見てみる。そして上手くいったら持続させるというやり方なのです。

フランスでは、都市部が中心ですが、都市近郊部でのプロジェクトも見られます。ナントやレンヌの場合などがそうですが、都市部において、様々な

部局の方がディスカッションし合う問うことがどんどん進んでいまして、文化担当局、地方公共会社の当事者たち、土地整理の部局の方々、都市計画の方々、様々なポジションの方々が話し合い、問題を共有し合うことで役所に風穴が開いているような状態になっており、このことはポジティブに捉えて良いのだと思います。